

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月17日

【事業年度】 第33期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 データリンクス株式会社

【英訳名】 DATA LINKS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横尾 勇夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03-5962-7621 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋山 孝司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03-5962-7621 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋山 孝司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,149,120	7,971,013	7,727,833	7,851,963	7,616,214
経常利益 (千円)	236,275	217,899	230,836	275,996	277,605
当期純利益 (千円)	116,180	110,598	135,285	156,564	166,327
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)				-	-
資本金 (千円)	309,024	309,024	309,024	309,024	309,024
発行済株式総数 (株)	21,590	21,590	21,590	2,159,000	2,159,000
純資産額 (千円)	2,332,944	2,411,439	2,506,946	2,622,457	2,747,622
総資産額 (千円)	3,313,530	3,414,285	3,462,828	3,499,943	3,776,299
1株当たり純資産額 (円)	108,056.70	111,692.41	1,161.16	1,214.66	1,272.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1,540 ()	1,940 ()	2,000 ()	21 (-)	21 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,381.21	5,122.65	62.66	72.52	77.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	70.4	70.6	72.4	74.9	72.8
自己資本利益率 (%)	5.1	4.7	5.5	6.1	6.2
株価収益率 (倍)	10.4	20.1	16.4	15.6	16.7
配当性向 (%)	28.6	37.8	31.9	29.0	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,907	245,449	159,148	174,028	334,447
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,852	73,311	15,939	27,891	16,015
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,223	33,468	41,707	42,985	45,170
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,876,915	2,015,584	2,117,085	2,220,237	2,493,499
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	348〔29〕	353〔34〕	352〔34〕	351〔34〕	342〔44〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
臨時従業員は、パートタイマーであり、人材派遣社員を除いております。
- 5 平成25年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和57年 5月	T e l W e l（財団法人電気通信共済会）のソフトウェアハウスとして、渋谷区代々木に「株式会社共済情報ビジネス」（現 当社）」を設立
昭和58年 4月	N T T加入者管理システム開発へ参画し、コーディング業務に着手
昭和61年 6月	労働省（現 厚生労働省）より特定労働者派遣事業許可を取得
昭和63年 6月	業容拡大に伴い本店を新宿区高田馬場へ移転
平成 4年 6月	労働省（現 厚生労働省）より一般労働者派遣事業許可を取得し、人材派遣事業に本格的進出
平成 8年 3月	業容拡大に伴い本店を新宿区上落合へ移転
平成 9年 6月	横浜営業所を開設
平成10年 4月	社名をデータリンクス株式会社へ変更、本社機能及びシステム開発事業の一部を渋谷区道玄坂に移転 株式会社エヌ・ティ・ティ・データと資本提携 T e l W e l（財団法人電気通信共済会）システム部門を当社へ統合し、T e l W e lの情報システムに関するトータル業務のサポートをスタート
平成12年 3月	通商産業省（現 経済産業省）へシステムインテグレーション企業登録 関東通信管理局一般第二種電気通信事業者の届出による取得
平成13年 3月	ドコモ・サービス株式会社（現：株式会社ドコモCS）と資本提携
平成13年 4月	株式会社データ通信システム（現：株式会社DTS）と資本提携
平成15年 6月	テルウェル東日本株式会社と資本提携 経営改革の一環として、渋谷区道玄坂事務所を本店所在地の新宿区上落合に移転
平成16年11月	厚生労働省より有料職業紹介事業者許可を取得
平成17年 2月	財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク認定事業者許諾を取得
平成19年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年 4月	人材ビジネスの多角化に伴いアウトソーシングサービス業（ ）に参入
平成21年11月	北関東営業所を開設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年 7月	国際標準規格「ISO/IEC 27001:2005」を認証取得
平成22年 8月	国際標準規格「JIS Q 9001:2008（ISO 9001:2008）」を認証取得
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成23年 7月	業容拡大に伴い本店を新宿区上落合より新宿区西新宿へ移転
平成24年10月	東北営業所を開設
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成26年 6月	東北営業所を閉鎖し、北関東営業所へ統合
平成27年 3月	国際標準規格「JIS Q 14001:2004（ISO 14001:2004）」を認証取得（本社）

アウトソーシングサービス業：お客様のコアビジネスの集中と効率化を図る目的として、お客様の業務の一部を請け負い、当社の人材ビジネスのノウハウ・技術を活かし、共通事務や販売支援の業務委託から福利厚生業務代行、コールセンターなど、総合アウトソーシングサービスをご提供しています。

3 【事業の内容】

当社は、NTTグループ及び中堅企業をコアターゲットとしてシステムソリューションサービス事業やBPOサービス事業の提供を行っております。

それぞれの事業内容は、以下のとおりであります。

(システムソリューションサービス事業)

Webインテグレーション

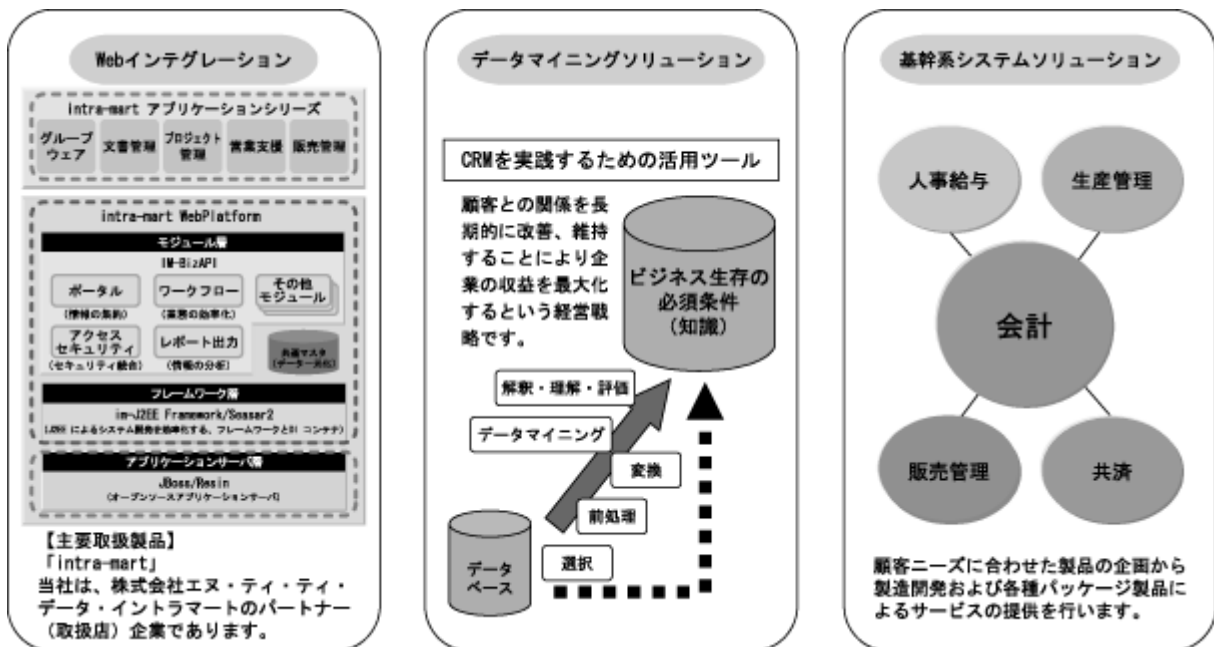
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが提供するWebアプリケーションintra-mart(1)を開発基盤ツールとして用いたシステムインテグレーションのサービスを行っております。

データマイニングソリューション

データマイニング(2)を利用し、マーケットに関する情報を採取し、販売予測や販売の分析、コストや品質管理に関する原因の分析を主体に、プログラミング・統計解析・分析のサービスを行っております。

基幹系システムソリューション

永年培ってきた大型コンピュータによるホスト系開発やクライアントサーバシステムによる開発、最近ではERPパッケージ(3)を導入したシステム開発により、企業の根幹を担う人事・給与や会計、販売管理といった基幹システムの開発を主体としたシステムインテグレーションのサービスを行っております。



- 1 intra-mart：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが開発したシステム構築基盤を実現するWebアプリケーションであり、平成27年3月末現在において国内外3,300社を超える導入実績に達している。(同社発表)
 当社は、平成14年11月から同社との販売ならびに製品開発に関する特約店契約を締結。
- 2 データマイニング：大量のデータを加工・探索し、仮説を導き出し、場合によっては、予測モデルを構築する一連のプロセスの総称。
- 3 ERPパッケージ：Enterprise Resource Planning packageの略。企業の経営資源を有効に活用し経営を効率化するために、基幹業務を部門ごとではなく統合的に管理するためのソフトウェアパッケージ。

(BPOサービス事業)

人材派遣サービス

「必要なスキル・経験を持った即戦力となる人材」をお客様が「必要なとき」に「必要な期間」だけ「必要な人数」を活用できることが人材派遣です。

当社では、政令（労働者派遣法施行令）で定められた業務で、業務を迅速かつ的確に行うために専門的知識や技術などを必要とする業務に対応しています。

人材紹介サービス

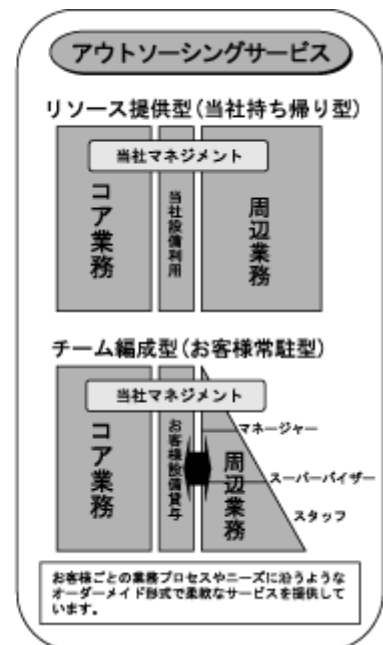
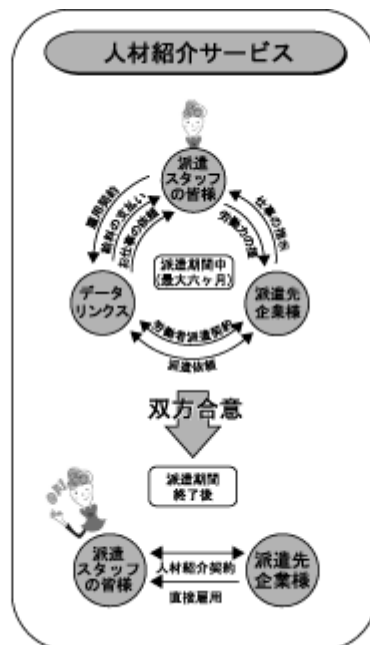
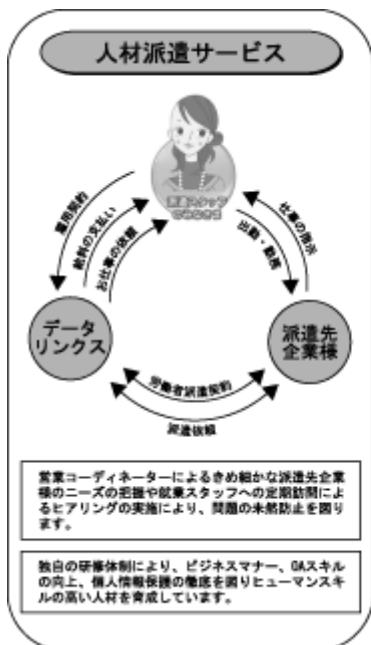
直接雇用を希望する求職者を正社員または契約社員として企業に紹介するサービスです。当社のコンサルタントが、企業の採用方針などを理解した上で、多彩な分野の人材を紹介しています。

企業にとっては、採用におけるリスクを大幅に軽減することができ、求職者にとっては、効率的に最適な就職が可能となります。

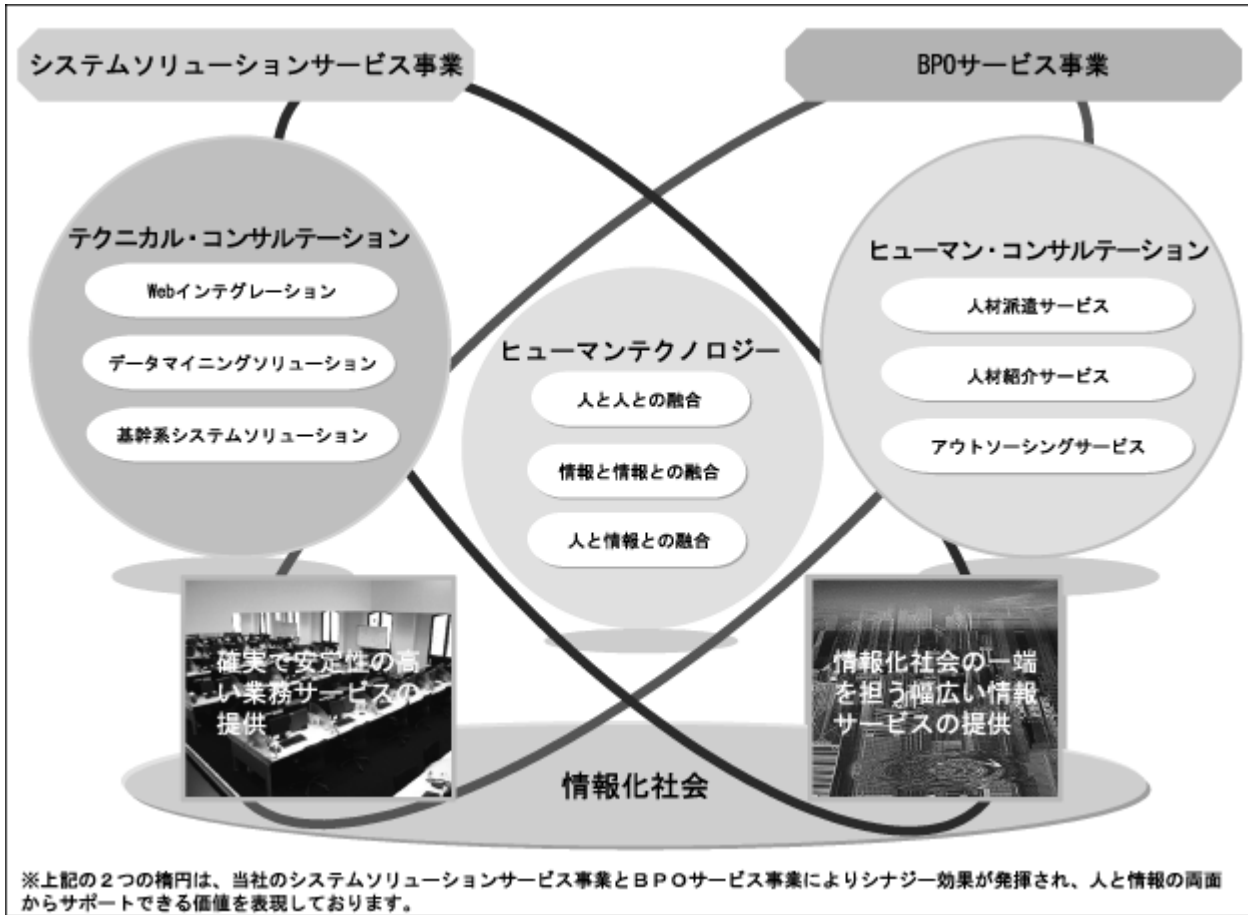
アウトソーシングサービス

多くのお客様とともに積み重ねてきた人材ビジネスのノウハウ・技術を活かし、営業支援やバックオフィス業務、総務・経理・人事業務代行、軽作業、データ入力、コールセンタ業務など、運営から管理までを行なう総合アウトソーシングサービスを提供しています。

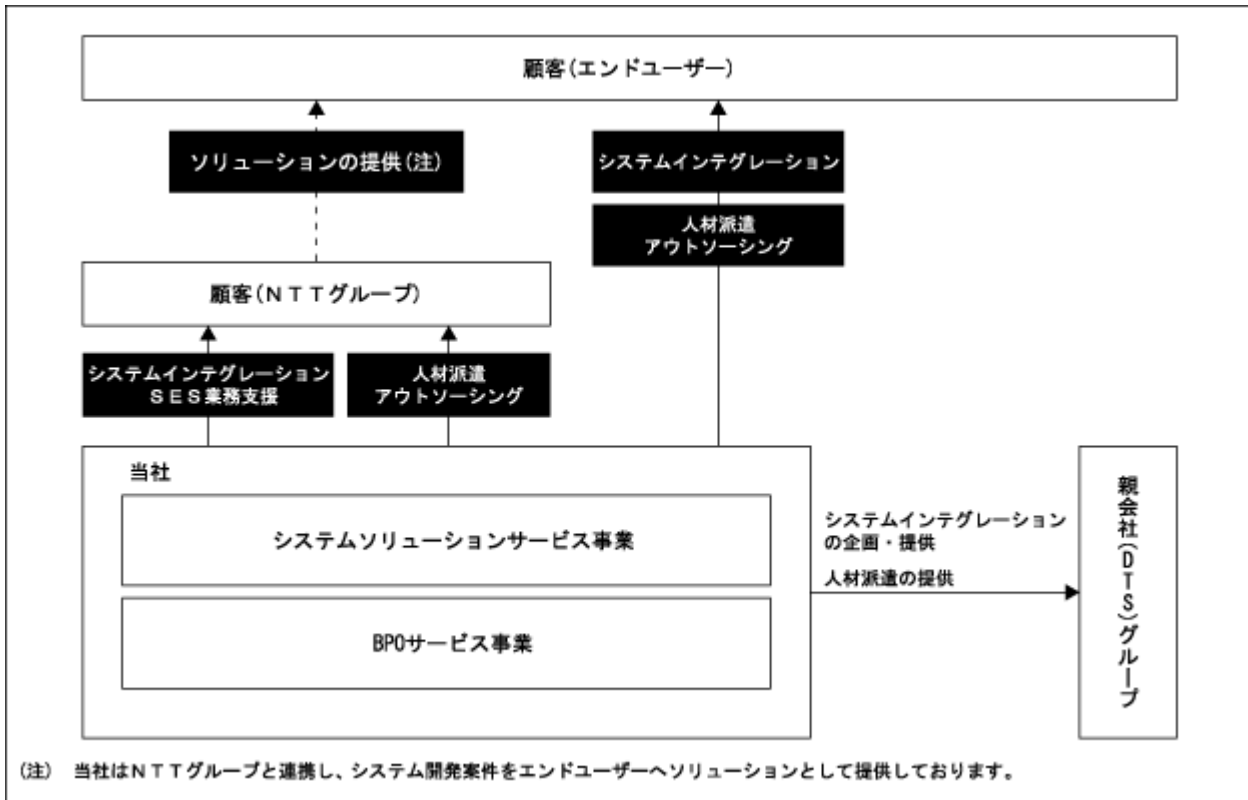
すでに導入された企業様から高い評価を頂き、企業の業務改善、売上向上、コスト削減に貢献しています。これからも永年の実績に基づいた知識とノウハウを活かしてまいります。



(1) 事業の相関図



(2) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

(平成27年 3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社DTS (注)	東京都港区	6,113	情報システムの開 発事業等	被所 有 直接 50.0	システムソリューションサー ビス(システム開発に伴うSES 支援が主体)及びBPOサー ビス(システム運用や人材派遣が 主体)の取引 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) 日本電信電話株式会社 (注)	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及 び同社グループ会 社への助言、あっ せん等	被所 有 間接 29.5	BPOサービス(人材派遣)の 取引 役員の兼任 名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成27年 3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
342 [44]	36.1	9.8	5,046

セグメントの名称	従業員数(名)
システムソリューションサービス	262 [44]
BPOサービス	60 []
全社(共通)	20 []
合計	342 [44]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
臨時従業員は、パートタイマーであり、人材派遣社員を除いております。

(2) 労働組合の状況

当社は、情報産業労働組合連合会(情報労連)に所属しており、平成27年 3月31日現在の組合員数は、170名であります。

なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府が促進する経済政策や日銀の金融緩和を背景に、株価上昇や円安による輸出環境が上向くなど、企業収益や雇用情勢にも改善が見られ、緩やかながらも回復基調で推移しました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、「情報サービス分野」において、メガバンクをはじめ金融IT市場における需要増加やマイナンバー制導入に向け、企業がIT化投資を活発化させるなど、ソフト受託開発やパッケージソフトが堅調に推移しました。

また、「人材ビジネス分野」においては、少子高齢化や産業構造の変化、労働者における転職サイクルの短縮化などにより、サービス需要の回復とともに大手事業者は拡大基調にありますが、小規模事業者の倒産件数は、2000年以降最多となるなど、人材派遣会社の倒産件数は高水準で推移しており、請負ビジネスへの転換を図るなど、ビジネス構造の変革を求められています。

このような状況の下、「システムソリューションサービス事業」においては、当社の強みを生かし、同業他社との差別化を図るべく、新たな事業戦略にもとづく役割や機能を明確にするため、組織の変更を行うとともに、主力であるパッケージソリューションを中心とした法人・医療系をコアターゲットに人的リソースを集約して、業務や技術ノウハウの蓄積に向け、事業推進を図ってまいりました。また、受託案件の拡大を図るべく、ニアショア開発による新たなビジネスパートナーと提携するなど、事業拡大へ向けた施策を積極的に展開しました。

「BPOサービス事業」においては、東北地区における低単金化や人材流出における人材確保の難しさから、平成26年6月末をもって東北営業所を閉鎖するとともに、人材派遣業務の不採算案件については、平成27年3月末をもって、撤退の推進を図ってまいりました。また、アウトソーシング事業の強化を図るべく、北関東・神奈川エリアへのBPOセンターやコールセンターを設置するなど、今後の受注拡大に向けた営業推進や新規顧客との業務提携など、業容拡大に向けた取り組みを積極的に展開しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、7,616百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益274百万円（同0.5%増）、経常利益277百万円（同0.6%増）、当期純利益166百万円（同6.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[システムソリューションサービス事業]

メガバンクの統合案件やマイナンバー開発、税関連開発が増加したことに加え、主力のintra-mart(1)開発による電力系への参入やBI(2)関連における通信・医療系案件等が堅調に推移するなか、低採算における投資案件の収益改善やニアショアによる生産性向上を推進した結果、売上高は、3,931百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、572百万円（同20.3%増）となりました。

[BPOサービス事業]

人材派遣サービスの大手を中心とする同業他社との競争激化による業績低迷に加え、Bフレッツ光回線販売支援の不振とともに、アウトソーシングサービスの主力である物販関連業務の契約条件の変更により、収益性が大幅に悪化したことや、受託処理量についても減少した結果、売上高は、3,684百万円（前年同期比13.7%減）、セグメント利益（営業利益）は、103百万円（同52.0%減）となりました。

- 1 intra-mart：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが開発したシステム構築基盤を実現するWebアプリケーションであり、平成27年3月末現在において国内外3,300社を超える導入実績に達しております。（同社発表）当社は、平成14年11月から同社との販売ならびに製品開発に関する特約店契約を締結。
- 2 BI：Business Intelligence（ビジネス・インテリジェンス）の略であり、企業内外の情報やノウハウを系統的に分析・加工し、これを関係者全員で共有し活用することで、意思決定を迅速に行い戦略的な企業活動の実施やさらなる効率化を目指そうという考え方があります。

セグメント別の売上高及びセグメント利益（営業利益）の推移は、次のとおりであります。

（百万円未満は切り捨て）

セグメント名	前事業年度		当事業年度		対前年同期増減率	
	売上高 （百万円）	セグメント 利益 （百万円）	売上高 （百万円）	セグメント 利益 （百万円）	売上高 （％）	セグメント 利益 （％）
システムソリューションサービス	3,582	475	3,931	572	9.8	20.3
BPOサービス	4,269	216	3,684	103	13.7	52.0
合 計	7,851	692	7,616	676	3.0	2.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前事業年度末に比べ273百万円増加し、2,493百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、334百万円（前事業年度は174百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加、未収入金の減少、未払消費税等の増加、前受金の増加および敷金及び保証金の減少であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少、役員退職慰労引当金の減少、売上債権の増加、未払金の減少、未払費用の減少及び法人税等の支払額によるものであります。

前事業年度と比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは、160百万円増加しました。これは、主に税引前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加、未払金の増加、未収入金の減少、未払消費税等の増加、前受金の増加及び預り金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は16百万円（前事業年度は27百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

前事業年度と比べ、投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円増加しました。これは、主に無形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は45百万円（前事業年度は42百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額によるものであります。

前事業年度と比べ、財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円減少しました。これは、配当金の支払額の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス	2,409,826	111.3
合計	2,409,826	111.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス	4,089,893	112.0	1,323,297	113.6
BPOサービス	3,634,072	74.0	1,647,908	97.0
合計	7,723,966	90.2	2,971,206	103.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、商品売上高も含んでおります。
3 BPOサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みます。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス	3,931,832	109.8
BPOサービス	3,684,382	86.3
合計	7,616,214	97.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、商品売上高も含んでおります。
3 BPOサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みます。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
郵便局物販サービス株式会社	858,576	10.9	853,862	11.2
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	661,939	8.4	795,868	10.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業収益の回復に伴い、当面は、マイナンバー制度に関するシステム導入等も控え、企業のIT投資に対する意欲は増加基調にあるものと思われます。当社が提供するシステムソリューションサービス事業においても、案件の引き合いは多く、開発体制におけるリソース不足を解消していくことで、堅調に推移すると思われます。

一方、BPOサービス事業は、大手人材派遣会社による同業他社の買収をはじめ、業界における企業淘汰が進むとともに、雇用環境の改善により就業スタッフの確保は、一層困難になることが予想され、業績の大幅な改善には至らない状況にあります。

このような状況下において、当面の課題としては、長期的な視野に立った新たな課題認識を持ち、人材の底上げとともに、労働集約型のビジネスから知識や経験に基づいた、ノウハウ集約型への、抜本的なビジネス構造の変革が重要と認識しており、以下の取り組みを重点的に進めてまいります。

[システムソリューションサービス事業]

プライムコントラクター及び上流ベンダーへの転化を目指し、S I力の強化をはかります。

人材(人財)の底上げを目指し、専門性の高い人材(営業・エンジニア・プロジェクトマネージャー)の育成、確保をはかります。

開発環境の拡大、強化を目指し、ニアショアやオフショアへのビジネスパートナー展開を積極的にはかります。

[BPOサービス事業]

人材派遣契約における不採算案件からの撤退を加速化し、集合物件の案件については請負化へ転換すべく、既存取引先及び新規取引先については、企画・提案の推進をはかります。

新たなインテリジェントコールセンター事業の展開について、従来のインバウンド・アウトバウンドコールセンターではなく、コールセンターの構築からBIソリューション等を活用した、アウトプット分析等、お客様が欲するデータの提供まで、一元的に実施するサービスの展開をはかります。

新たなビジネスの創出を目指すべく、業務提携や、システムソリューションとの連携、各種ソリューションパッケージを組み合わせたビジネスモデルの構築、展開をはかります。

官公庁や地方自治体等の外部委託が進むなか、入札競争力を高める営業力強化と、受託環境の整備・強化をはかります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業活動や財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクについては、次のようなものが考えられます。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社の株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) D T Sグループとの関係について

D T Sグループにおける当社の位置付け及び競合状況について

当社は、平成13年4月から株式会社D T S(以下、「D T S」という。)による当社株式取得により、D T Sの連結子会社となっております。

平成27年3月末現在において、D T Sを中心とするD T Sグループは、当社を含み15社で構成されており、情報サービス事業を主体に事業活動を展開しております。

なお、D T Sグループ各社は、それぞれ個々の事業規模や市場基盤・得意分野が異なっており、当社はこれまでの商業エリアにおける実績から首都圏を専門とした中堅企業やN T Tグループ及びそのエンドユーザー向け中小規模開発案件を担当し、Webアプリケーション開発やデータマイニングソリューション、基幹系システム開発を展開するとともに、D T Sグループで唯一、人材派遣サービスの提供も行うなど、当社の強みを生かした事業活動を行っております。

また、当社は、D T Sグループが受託した情報サービス事業の一部の委託を受けるとともに、当社からD T Sグループへ人材派遣サービスの提供を行っております。

現時点では、D T Sグループとの直接的な競合は発生していないものと認識しており、事業運営上の制約

等も受けておりません。

D T Sからは、今後も当社の事業の独立性を尊重していく方針を示されておりますが、将来的にD T Sの経営方針に変更が生じたり、D T Sグループの事業戦略等が変更された場合は、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

D T Sグループとの取引関係について

D T Sグループとの取引は、次のとおりであります。

グループ会社名	当事業年度取引金額（千円）
・株式会社D T S	716,020
・株式会社M I R U C A	13,025
・日本S E株式会社	5,105

（注）取引金額には、消費税等は含まれておりません。

主たる取引の内容は、S E Sによる役務の提供や人材派遣サービスの提供であります。

なお、取引条件及び支払条件の決定方法は、国内の同業他社取引先と同様の条件を基本として交渉の上決定しております。

また、D T Sから事業運営上の制約等は受けておりませんが、将来的にD T Sの事業運営上及び取引条件等に関する方針が変更された場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

D T Sからの従業員受入及び役員の兼務関係等について

役員の兼務関係につきましては、本書提出日現在、当社取締役5名、監査役3名のうち、社外の客観的見地から経営に関する助言を得ること及び取締役会機能の充実等を目的として、非常勤取締役2名を受け入れております。

なお、非常勤取締役2名のD T Sでの役職等は、次のとおりです。

役職	氏名	D T Sでの役職等
非常勤取締役	豊永 智規	株式会社D T S 執行役員 産業公共事業本部長
非常勤取締役	石川 暢彦	株式会社D T S 産業公共事業本部産業公共営業統括部長

当社代表取締役社長 横尾勇夫は、親会社の非常勤取締役を兼務しております。

（2）N T Tグループとの関係について

N T Tグループとの取引について

当社設立時の経緯から、N T Tグループとの関係性は根強く、当社のN T Tグループへの当事業年度末における売上高比率は59.5%（4,535百万円）を占めております。

N T Tグループの中でも、当社の株主でもあるN T Tデータをはじめ、N T T東日本やN T Tドコモを主要得意先としておりますが、各社ともにそのグループ企業を保有するとともに、通信やシステムインテグレーション以外の分野にも多角的に事業の展開を行っており、当社におけるビジネス機会も多様化し、依然として重要なマーケットであると認識しておりますが、N T Tグループ各社の経営方針及び経営成績等、何らかの事情により各分野での事業を縮小したり、当社との取引額を削減した場合には、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

N T Tグループからの従業員受入れ等について

当社は、N T Tグループに対する事業の推進を図るにあたり、N T Tグループから早期退職者等を社員または契約社員として受入れております。平成27年3月末日現在の従業員受入れによる役職者の在籍状況は、部長職1名であります。また、本書提出日現在におけるN T Tグループからの役員就任者は、取締役1名であります。

なお、代表取締役社長の横尾勇夫につきましては、N T TのO Bではありますが、D T Sを経由しての当社代表取締役就任のため、除外しております。

その他に、システムソリューションサービス事業での営業支援及び業務指導にあたり、コンサルティング契約者1名、B P Oサービス事業でのコールセンター業務等の体制基盤強化ならびにN T T独自の端末機操作や商品内容における知識やノウハウを得るために、数名のN T Tグループ退職者O Bの採用を行っております。

なお、当社からN T Tグループへ出向している社員はおりません。

N T T製品における特約店契約について

当社は、平成14年11月より株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートと当社が著作権を有するソフトウェア（ ）を第三者に再使用することを許可する「特約店契約」を締結しております。

当社のシステムソリューションサービス事業におけるWebインテグレーション業務は、当社が提供するソフトウェアによる開発を主体としており、今後も当社との契約は継続していく方針であります。何らかの事情により「特約店契約」の解除等に至った場合は、これまでの販売・開発実績における顧客基盤を失う可能性があり、当製品に係る開発ノウハウも活かせなくなることから、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

著作権を有するソフトウェア：統合基盤系Webアプリケーション「intra-mart」のことであります。

(3) 法的規制について

当社が行う事業には、労働者派遣法及び職業安定法の他、労働基準法、労働者災害補償保険法、健康保険法、厚生年金保険法その他の関係法令等と密接な関係があります。

当社は、法令遵守を事業推進における最重要課題としておりますが、今後、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社が行なう事業活動が制限される可能性があります。

人材派遣について

当社の主力事業の一つであるBPOサービス事業の人材派遣業務を行なうにあたり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業者」として、許可を取得しております。

労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために派遣事業主が派遣元責任者として満たすべき許可要件を定めておりますが、事業主が一定の欠格事項（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の第6条）に該当したり、法令に違反したりする場合には、業務の停止を命じられたり、場合によっては一般労働者派遣事業の許可を取消される場合があります。

当社は、法令を遵守した事業活動を行っており、現時点において労働者派遣法に抵触するような事項はないと認識しておりますが、今後、何らかの理由により許可の取消し等の事態が発生した場合には、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

欠格事項の主な内容は、次のとおりであります。

- ・禁錮以上の刑、又は罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者
 - ・健康保険法、船員保険法、労働者災害補償保険法、厚生年金保険法、労働保険徴収法等に関する法律若しくは雇用保険法の一定の規定により、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者
 - ・成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ていない者
 - ・一般労働者派遣事業の許可を取り消され、取消の日から起算して5年を経過しない者等
- 以上の内容に該当する者等は、一般労働者派遣事業の許可を受けることはできない。

紹介予定派遣について

当社が行なうBPOサービス事業の一つである有料職業紹介は、職業安定法に基づき、厚生労働大臣より「有料職業紹介事業者」の許可を取得しております。職業安定法には、前述同様、有料職業紹介の適正な運営を確保するために、欠格事項が定められております。

当社は、法令を遵守した事業活動を行っており、現時点において職業安定法に抵触するような事項はないと認識しておりますが、今後、何らかの理由により許可の取消し等の事態が発生した場合には、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

改正労働者派遣法について

近年の経済・雇用環境を背景に、派遣切りや低賃金の実態が社会問題化している中で、「改正労働者派遣法」が平成24年10月より施行されました。

内容につきましては、次のとおりであります。

(事業規制の強化)

- ・日雇い派遣（日々または30日以内の期間を定めて雇用する労働者派遣）の原則禁止
- ・グループ企業内派遣の8割規制、離職した労働者を離職後1年以内に派遣労働者として受け入れることを禁止

(派遣労働者の無期雇用化や待遇の改善)

- ・派遣元事業主に、一定の有期雇用の派遣労働者につき、転換推進措置を努力義務化
- ・派遣労働者の賃金等の決定にあたり、同種の業務に従事する派遣先の労働者との均衡を考慮

- ・派遣料金と派遣労働者の賃金の差額の派遣料金に占める割合（マージン率）などの情報公開を義務化
- ・雇入れの際に、派遣労働者に対して、一人当たりの派遣料金の額を明示等であります。

以上、「改正労働者派遣法」は、有期雇用派遣者の転換推進措置努力義務化、派遣先労働者との均衡待遇やマージン率の情報公開義務化など、派遣先企業における派遣離れを加速化させるような条件が示されていることから、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

社会保険料等の負担について

当社では、現行の社会保険制度において、社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。

当社の従業員及び派遣スタッフが加入する東京都情報サービス産業健康保険組合における会社負担分は、平成16年年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分が1,000分の76.75から、平成29年まで毎年1,000分の1.77ずつ引き上げられ、平成29年以降は1,000分の91.5まで上昇します。

また、平成22年度の雇用保険制度改正により、一般事業主における雇用保険業主負担率は1,000分の7から1,000分の9.5まで引き上げられ、適用範囲も拡大されました。

今後も社会情勢の変化によっては、社会保険制度の改正が考えられ、保険料率や被保険者の範囲などに変更がある場合には、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社は、情報サービス事業者として、業務上、個人情報を伴う顧客データを数多く取り扱います。

さらには、人材派遣サービス等の人材関連事業も行っていることから、多数の派遣スタッフ（派遣登録者）の個人情報を有しております。

そのため当社では、企業の果たすべき責任として、その適正管理の重要性を強く認識し、「個人情報に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項JIS Q5001」及び「個人情報保護に関する法令、規範」に基づき、個人情報保護方針（平成18年10月1日改訂）を策定し、平成17年3月に財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシー・マーク」付与の認定を受け、定期的に従業員・派遣スタッフ及び協力会社社員に対して研修会を実施するなど、技術面及び組織面における合理的な予防・是正措置を講じております。

また、「個人情報保護推進委員会」が、個人情報を取扱う各部門に対して、定期的に教育・指導を行い、必要な対応策を実施し、内部監査により、随時管理状況をチェック・監査しております。

現時点において、当社から情報漏洩が発生した事実はありませんが、将来において万が一にも個人情報の漏洩が発生した場合は、当社への損害賠償請求や、社会的信用の失墜等により、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 要員の確保について

システム開発に関わる優秀な技術者の確保について

当社が提供するシステムソリューションサービス事業は、JavaやJavaScript言語等を主要とするWEBアプリケーションの開発や、SAS言語等のデータマイニング技術を要するBI（ビジネス・インテリジェンス）ソリューションの提供といった、先端技術を要する専門性の高いエンジニアの確保が不可欠であります。

計画的に、優秀な新卒者の採用や中途採用等でエンジニアの確保・育成に努めておりますが、少子化や情報サービス業界に対する学生の就職希望の減少、労働市場の流動性低下等もあり、必ずしも当社が受託するシステム開発の要員体制が確保出来る保障はありません。

継続的に、ビジネス・パートナーの確保や社内教育制度によるエンジニアの技術レベルの底上げ等に取り組んでまいりますが、計画どおりに必要とする優秀なエンジニア確保が出来ず、開発体制に影響をきたすような状況が多発した場合には、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材派遣スタッフの確保について

わが国の若年人口は、出生率の低下および少子化に伴い昭和60年代から減少し続けており、この傾向は今後も続くものと予測されております。

当社が行うBPOサービス事業は、人材派遣が主体であり、その派遣スタッフの大半は20代の若年層が占めていることから、若年層の減少は、当社が必要とする人材の確保を困難にし、その結果、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、派遣スタッフの確保を推進するために、求人誌や新聞の折込チラシ、インターネット等を活用し、幅広い求人活動を実施しておりますが、派遣スタッフ獲得に向けた募集経費の増大や派遣スタッフ

賃金の上昇等に対し、サービス価格への転化や業務効率などの自社努力でも吸収できない場合には、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

システムのオープン化によるプロジェクトの小規模化や短納期化に伴い、プロジェクト管理及び品質管理の重要性が今まで以上に高まっております。当社におきましては、一定額以上の一括案件についての受注可否を審議することを目的に「受注判定会議」を設け、不採算案件発生抑制をしております。

現状では、当社の業績に大きな影響を与える恐れのある不採算案件はありませんが、これらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が生じて採算の悪化するプロジェクトが発生した場合には、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先名称	契約期間	該当事業	契約の内容
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	期間満了3ヶ月前までにいずれからも別段の意思表示がないときは、さらに満了日翌日から1年間有効に存続するものとし、以後もまた同様とする。 (契約締結日) 平成14年11月1日	システムソリューションサービス	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが著作権を有するソフトウェアを第三者に再使用を許諾する「特約店契約」の締結。
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	上記「特約店契約」に対する特約契約として締結。 (契約締結日) 平成22年3月15日	システムソリューションサービス	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスインテグラルが取り扱う製品「Biz (ビジネスインテグラル)」の製品提案・販売・構築 SI開発支援 コンサルティングの提供を行うセールスパートナーとして「代理店契約」の締結。
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	期間満了3ヶ月前までにいずれからも別段の意思表示がないときは、さらに満了日翌日から1年間有効に存続するものとし、以後もまた同様とする。 (契約締結日) 平成23年5月31日	システムソリューションサービス	株式会社エヌ・ティ・ティ・データが著作権を有するソフトウェアの内、達人シリーズ(申告書作成ソフト)及び達人Cubeのソフトウェア製品を自社の顧客に販売する「販売代理店契約」の締結。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

<売上高>

[システムソリューションサービス事業]

メガバンクの統合案件およびマイナンバー・税関連の開発増加ならびにintra-mart開発による電力系への参入、B I 関連における通信・医療系案件の納入等堅調に推移しました。

[BPOサービス事業]

人材派遣サービスにおける同業他社との競争激化による業績低迷およびBフレッツ光回線販売支援の不振ならびに、アウトソーシングサービスにおける物販関連業務の受託処理量の減少等低調に推移しました。

<売上総利益>

売上総利益は、前事業年度と比較し5.7%減少し、808百万円となりました。

これは、売上高の減少及び売上総利益率の減少によるものであります。

<営業利益>

営業利益は、前事業年度と比較し0.5%増加し、274百万円となりました。

これは、販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

<経常利益>

経常利益は、前事業年度と比較し0.6%増加し、277百万円となりました。

<当期純利益>

当期純利益は、前事業年度に比べ6.2%増加し、166百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末と比較し276百万円増加し、3,776百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末と比較し、285百万円増加し、3,607百万円となりました。

その主な要因は、未収入金9百万円及び繰延税金資産12百万円が減少しましたが、現金及び預金273百万円及び売掛金33百万円が増加したことによります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末と比較し、8百万円減少し、168百万円となりました。

その主な要因は、ソフトウェア20百万円及び投資有価証券5百万円が増加しましたが、建物9百万円、ソフトウェア仮勘定11百万円、敷金及び保証金4百万円及び繰延税金資産8百万円が減少したことによります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末と比較し、158百万円増加し、1,015百万円となりました。

その主な要因は、未払金5百万円、未払費用3百万円、未払事業所税1百万円、未払法人税等2百万円及び賞与引当金15百万円が減少しましたが、買掛金23百万円、未払消費税等147百万円及び前受金16百万円が増加したことによります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末と比較し、7百万円減少し、13百万円となりました。

その主な要因は、役員退職慰労引当金7百万円が減少したことによります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比較し、125百万円増加し、2,747百万円となりました。

その主な要因は、当期純利益166百万円及び配当金の支払額45百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前事業年度末に比べ273百万円増加し、2,493百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と、主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、334百万円となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益277百万円、減価償却費25百万円、仕入債務の増加23百万円、未収入金の減少9百万円、未払消費税等の増加147百万円、前受金の増加16百万円及び敷金及び保証金の減少5百万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少15百万円、役員退職慰労引当金の減少7百万円、売上債権の増加33百万円、未払金の減少14百万円、未払費用の減少3百万円及び法人税等の支払94百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、16百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5百万円及び無形固定資産の取得による支出10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は45百万円となりました。

これは、配当金の支払額45百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における、重要な設備の新設はありません。
 また、重要な設備の除却または売却もありません。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)		本社設備及び 派遣事務設備	29,179	16,320	45,500	330〔44〕
横浜営業所 (神奈川県横浜市西 区)	BPOサービ ス事業	派遣事務設備	2,884	0	2,884	7〔 〕
北関東営業所 (埼玉県さいたま市 大宮区)	BPOサービ ス事業	派遣事務設備	1,465	14	1,479	5〔 〕

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 臨時従業員は、パートタイマーであり、人材派遣社員を除いております。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 土地及び建物は賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,159,000	2,159,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,159,000	2,159,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日(注)	2,137,410	2,159,000		309,024		209,024

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割し、これに伴い、発行済株式総数が2,137,410株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	10	5	7		516	540	
所有株式数(単元)		581	110	17,178	632		3,087	21,588	200
所有株式数の割合(%)		2.7	0.5	79.6	2.9		14.3	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都港区新橋6丁目19番13号	1,080,000	50.02
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	375,000	17.36
テルウェル東日本株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目14番9号	187,500	8.68
データリンクス社員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号	97,100	4.49
株式会社ドコモCS	東京都港区赤坂2丁目4番5号	75,000	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	55,800	2.58
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	28,000	1.29
モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	25,200	1.16
藤田 孝之	兵庫県たつの市	7,400	0.34
久保田 拓弥	静岡県伊豆の国市	7,000	0.32
計		1,938,000	89.76

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,158,800	21,588	
単元未満株式	200		
発行済株式総数	2,159,000		
総株主の議決権		21,588	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 利益配当の基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置づけ、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案し、配当性向30%を目安に各期の業績を考慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本としております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当社は、剰余金に基づく期末配当を行うことを基本的な考え方としており、この剰余金配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、これらの基本方針及び考え方に基づき、1株当たり21円といたします。

次期の配当につきましても、上記の方針に基づき決定することといたしております。

なお、当社は、会社法第454条5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款で定めておりますが、上記の基本方針により中間配当は実施いたしておりません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月16日 定時株主総会決議	45,339	21

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、新しい情報技術への開発投資及び人材育成投資等の中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資として投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	84,000	104,000	135,000	157,000 2,680	1,364
最低(円)	46,300	54,100	73,600	87,900 992	980

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. は、株式分割(平成25年10月1日、1株から100株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,167	1,180	1,180	1,175	1,258	1,364
最低(円)	1,040	1,061	1,084	1,115	1,131	1,243

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名 （役員のうち女性の比率12.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		横尾 勇夫	昭和28年4月23日生	昭和53年 4月 日本電信電話公社入社（現：日本電信電話株式会社） 昭和63年 7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社広報部課長（現：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ） 平成11年 7月 同社人事部部長 平成15年 4月 同社金融ビジネス事業本部都銀ビジネスユニット長 平成16年 7月 同社関連企業本部グループ事業推進部長 平成19年 6月 エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社代表取締役社長 平成23年 6月 エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社常務取締役 平成25年11月 株式会社D T S執行役員 当社執行役員副社長（出向） 平成26年 6月 株式会社D T S取締役（現任） 当社代表取締役社長（現任）	平成26年6月から2年	300
取締役執行役員	コーポレートサービス統括部長兼経営企画部長	古田 一人	昭和38年4月10日生	昭和61年 4月 株式会社全国教育研究所入社 平成元年 9月 当社入社（株式会社共済情報ビジネス 現：データリンクス株式会社） 平成17年 4月 当社企画部長 平成18年 9月 当社コーポレートサービス統括部企画部長 平成19年 7月 当社執行役員コーポレートサービス統括部企画部長 平成22年 4月 当社執行役員コーポレートサービス統括部長兼企画部長兼総務部長 平成22年 6月 当社取締役執行役員コーポレートサービス統括部長兼企画部長兼総務部長 平成22年 7月 当社取締役執行役員コーポレートサービス統括部長兼企画部長 平成24年 4月 当社取締役執行役員コーポレートサービス統括部長 平成26年 4月 当社取締役執行役員コーポレートサービス統括部長兼経営企画部長（現任）	平成26年6月から2年	2,300
取締役執行役員	ソリューション事業部長兼ICT戦略部長	高橋 剛	昭和43年7月31日生	平成 2年 4月 ソニー熱田株式会社入社 平成 8年 4月 当社入社（株式会社共済情報ビジネス現：データリンクス株式会社） 平成20年 4月 当社ソリューション事業部IMソリューション部長 平成24年 4月 当社ソリューション事業部副事業部長兼第3システム部長 平成25年 4月 当社執行役員ソリューション事業部副事業部長兼ICT戦略部長 平成25年 6月 当社執行役員ソリューション事業部長兼ICT戦略部長 平成27年 6月 当社取締役執行役員ソリューション事業部長兼ICT戦略部長（現任）	平成27年6月から1年	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		豊永智規	昭和30年10月14日生	昭和54年 4月 日本電信電話公社入社(現:日本電信電話株式会社) 平成 5年 4月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社産業システム事業本部部長(現:株式会社エヌ・ティ・ティ・データ) 平成11年 4月 同社産業システム事業本部企画部長 平成14年 4月 同社ビジネス開発事業本部販売・物流・調達ビジネスユニット長 平成16年 7月 同社法人システム事業本部特別プロジェクト推進室長 平成17年 7月 株式会社NTTデータシステムズ経営企画部長(出向)(現:株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ) 平成19年 6月 同社取締役ビジネスソリューション開発事業本部長(出向) 平成21年 7月 株式会社DTS入社関西支社副支社長 平成22年 3月 株式会社総合システムサービス取締役 平成22年 4月 株式会社DTS執行役員関西支社長 平成23年 4月 同社執行役員関西支社長兼中京支社長 平成24年 4月 同社執行役員産業公共事業本部長(現任) 通天斯(上海)軟件技術有限公司 董事 平成24年 6月 当社取締役(現任) 平成26年 4月 DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.社員総会メンバー(現任)	平成26年6月から2年	
取締役		石川暢彦	昭和37年5月10日生	昭和61年 4月 株式会社データ通信システム入社(現:株式会社DTS) 平成18年 4月 同社ビジネス開発本部ビジネスソリューション部長 平成20年 4月 同社営業本部コンサル営業部長 平成22年 4月 同社新市場開発本部ビジネスソリューション部長 平成23年 4月 同社新市場開発本部新市場企画営業部長 平成24年 4月 同社新市場開発副本部長 平成25年 4月 同社産業公共事業本部産業公共営業統括部長(現任) 平成27年 6月 当社取締役(現任)	平成27年6月から1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		津留崎 睦雄	昭和27年12月26日生	昭和53年11月 株式会社データ通信システム入社 (現:株式会社D T S) 平成16年 4月 当社執行役員ソリューション事業部長(出向) 平成16年 6月 当社取締役ソリューション事業部長(出向) 平成17年 1月 当社入社取締役ソリューション事業部長 平成17年 2月 当社常務取締役ソリューション事業部長 平成18年 6月 当社常務取締役執行役員ソリューション事業部長 平成20年 6月 当社取締役執行役員ソリューション事業部長 平成25年 6月 当社監査室長 平成26年 6月 当社常勤監査役(現任)	平成26年 6月から 4年	3,000
監査役		石井 妙子	昭和31年5月7日生	昭和61年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成 4年 3月 和田良一法律事務所入所 大田・石井法律事務所開設(現任) 平成10年 4月 東京地方裁判所民事調停委員(現任) 平成15年 4月 総務省人事・恩給局公務員関係判例研究会会員(現任)(現:内閣官房内閣人事局公務員関係判例研究会) 平成16年 4月 株式会社ふるさとサービス監査役(現任) 平成19年11月 国土交通省 中央建設工事紛争審査会特別委員(現任) 平成20年 4月 早稲田大学大学院法務研究科(法科大学院)非常勤講師 平成26年 6月 当社監査役(現任)	平成26年 6月から 4年	
監査役		大野 孝雄	昭和26年6月30日生	平成 7年11月 株式会社富士銀行北沢支店長 (現:株式会社みずほ銀行) 平成14年 4月 ユーシーカード株式会社執行役員 平成16年12月 株式会社有線ブロードネットワークス人事総務部長(現:株式会社USEN) 平成17年11月 株式会社UCOM常勤監査役 (現:アルテリア・ネットワークス株式会社) 平成19年11月 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ常勤監査役 平成20年10月 沖電気工業株式会社理事 株式会社ペイメントファースト理事 平成25年10月 日本ビジネスオペレーションズ株式会社常勤監査役(現任) 平成27年 6月 当社監査役(現任)	平成27年 6月から 3年	
計						6,100

- (注) 1 取締役豊永智規・石川暢彦は、社外取締役であります。
2 監査役石井妙子・大野孝雄は、社外監査役であります。
3 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、上記取締役執行役員2名に下記1名を加えた3名で構成されております。
執行役員 藤本 恵祐 キャリアネット事業部長兼営業企画推進部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、業務執行に対する厳正な監督機能の実現、内部統制による効率的かつ透明性の高い経営を確立することを目指しております。

さらに、役員及び従業員のコンプライアンスの徹底についても、重要施策として積極的に取り組んでおります。

イ 体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役会と監査役会を設置しております。

この2つの機関が中心となって、コーポレート・ガバナンスの維持・強化を図る体制をとっております。その具体的な内容は次のとおりであります。

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成し、定例の取締役会を月1回、更に必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針など当社の重要事項の意思決定を行なうとともに、取締役の業務遂行の監督かつ管理を行っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成し、原則3ヶ月に1回定例の監査役会を開催するほか、必要に応じて随時監査役会を開催し、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い、監査状況の確認及び協議を行うほか、監査室や監査法人とも連携し、随時監査についての報告を求めています。

また、各監査役は、取締役会へ出席するほか、常勤監査役は、経営上重要な会議にも出席するなど、取締役の業務執行を常時監視する体制をとっております。

当社は、迅速かつ的確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼として、執行役員制度を採用しております。

執行役員は3名（うち2名が取締役兼任）であり、常勤役員及び執行役員で構成する経営会議を月1回、その他必要の都度開催しており、個別の経営課題について協議しております。

また、コーポレートサービス統括部内にCSR (corporate social responsibility) 担当を設置し、CSR活動の推進と強化に取り組んでおります。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、日常の管理業務において、社内諸規程に則り牽制機能を働かせながら業務を行う他、職務権限規程に応じた決裁権限を適切に行使することで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。

なお、当社は平成21年1月開催の取締役会において、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針及びその整備状況について決議し、その後平成27年3月開催の取締役会において、改定を決議しております。

ハ リスク管理体制の整備状況

当社は、健全な企業経営にとって、法令、社内諸規程をはじめ、社会ルールと企業倫理の遵守が必要不可欠であるとの認識に立ち、企業価値増大の観点からあらゆる事業リスクを的確に掌握し、積極的に経営戦略の中に取り組んでいくことを目的に、社長はじめ取締役及び執行役員が、経営に関わる法令遵守や個人情報保護等の重要事項について経営会議において審議・決定し、情報の共有化と経営体制の強化に繋げております。

加えて全社員に対しては、日頃から社員教育や企業倫理意識向上への取り組みを通じて、法令を遵守し、経済・社会倫理に従った事業活動の徹底を図っております。

また、常勤役員及び執行役員で構成する「企業倫理委員会」及び「リスクマネジメント委員会」を通じ、日々の事業活動の中で発生する可能性のあるリスク情報について、迅速かつ的確に対応できるよう取り組んでおります。

二 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

ホ 取締役の選任の決議

当社は、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

へ 自己株式の取得の決定要件

当社は、機動的な自己株式の取得を可能にすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって当会社の株式を取得することができる旨定款に定めております。

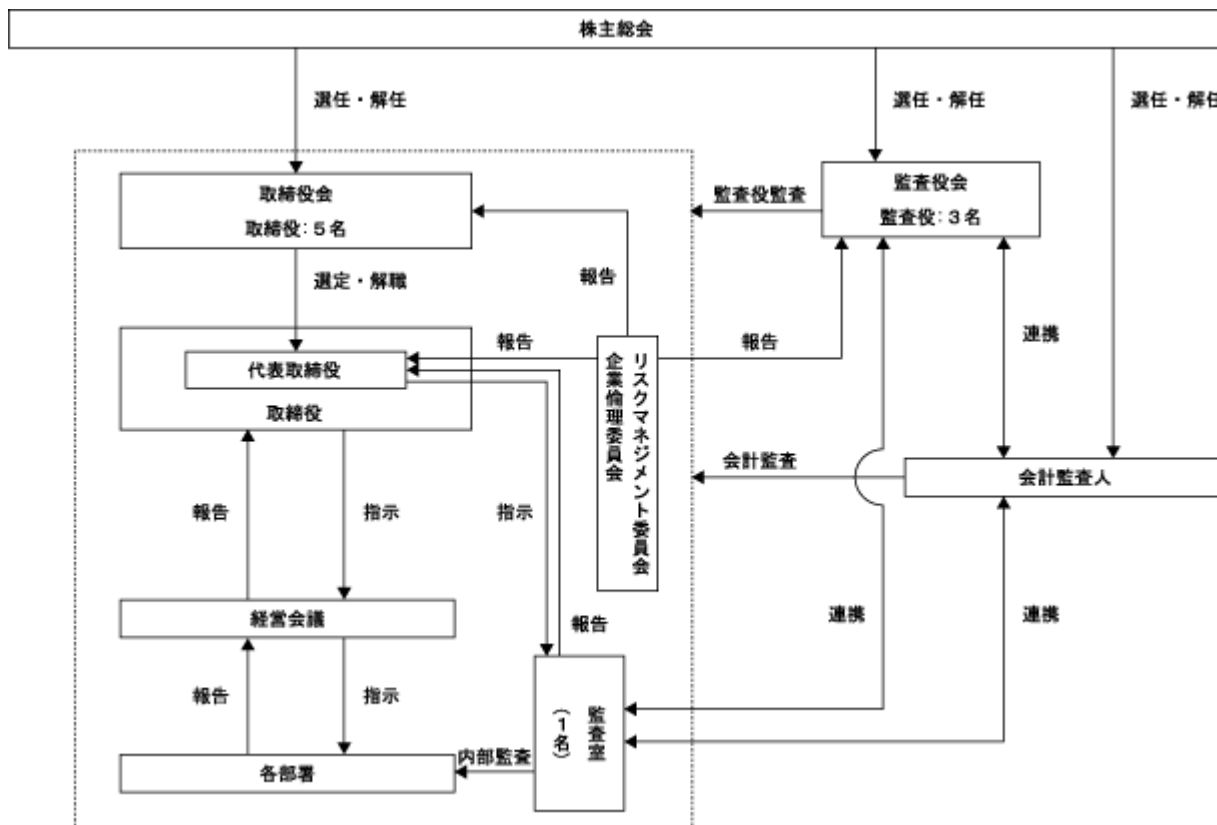
ト 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

チ 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役等でない取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款において、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間で、その任務を怠ったことによる当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定できる契約を締結できる旨を定めており、当社との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の監査室（1名）が、内部監査を担当しており、年間監査計画に基づき各部門等に対して内部統制システムの適切性や有効性等の監査を定期的実施し、チェック・指導する体制をとっております。

また、必要に応じて臨時監査も実施しており、監査役及び会計監査人との間で監査の円滑な実施に寄与するための情報交換等を行い、監査の実効性と質的向上を図っております。

監査役監査は、監査役会3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、各監査役は毎月開催する取締役会に出席しております。

また、常勤監査役は、毎月開催する経営会議に出席し、重要な事項については、監査役会で情報の共有化を図るほか、内部監査を実施する監査室と緊密な連携を図り、会社のコンプライアンスに基づく適正な業務遂行及び財産の状況の調査等、その他の監査の充実を期しております。

各監査役は会計監査、業務監査を実施するとともに、随時、監査法人に対して監査について報告を求めています。

監査役と会計監査人とは、定期的に意見交換を行っております。

今後についても事業計画策定時、四半期決算、本決算時等タイミングを据え、財務の適正、透明性等について適時意見交換を図って参ります。

また、会計監査の適正性及び信頼性を確保するため、会計監査人が独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているかを監視し検証しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役豊永智規氏は、当社の親会社である株式会社D T Sの執行役員を兼務しております。

なお、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役石川暢彦氏は、当社の親会社である株式会社D T Sの産業公共事業本部産業公共営業統括部長を兼務しております。

なお、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役石井妙子氏は、太田・石井法律事務所の副所長を兼務しております。

なお、当社の顧問弁護士であり顧問料を支払っております。

社外監査役大野孝雄氏は、日本ビジネスオペレーションズ株式会社の常勤監査役を兼務しております。

なお、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役は、毎月開催する取締役会において、当社の経営にかかわる意見、同業他社の動向、近年の社会環境等について意見を述べております。

社外監査役は、毎月開催する取締役会に出席し、意見・提案等を行なう他、取締役等からの業務執行状況の聴取等を行ない、適宜意見を表明しております。

その他、取締役会以外の場合でも、取締役等と広く意見交換を行っております。

また、当社は東京証券取引所J A S D A Qの上場規則に定める独立役員を確保しております。

独立役員は、独立性基準及び開示加重要件のいずれにも該当しないことから、独立性が高く、一般株主との利益相反の生じるおそれがないものと判断しております。

当社は、豊富な経験や高い見識を有する社外取締役及び社外監査役から、当社の経営に対し、独立した立場から適切かつ有効な助言、監視等を受けることが、当社の発展に資すると認識しております。

また、その選定に一定の基準はありませんが、これまでの実績・経験及び人格・識見等をもとに、当社発展のため経営全般に関与いただくのに相応しい人物かを、取締役会にて総合的に判断して決定しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	39,630	26,520		7,000	6,110	4
監査役 (社外監査役を除く)	7,750	6,000		1,000	750	2
社外役員	1,200	1,200				2

ロ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の決定については、株主総会で総枠の上限金額の承認を戴いております。各取締役の報酬の具体的な金額、支給方法等については、職務内容と会社業績への貢献度を勘案し取締役会で決定しております。

各監査役の報酬の具体的な金額、支給方法等については、職務内容を勘案し監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	2銘柄
貸借対照表計上額の合計額	28,240千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	5,000	20,075	主要な取引先であり、事業の連携強化を目的に保有
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	2,000	2,518	同上

- (注) 1 株式会社エヌ・ティ・ティ・データは、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。
- 2 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートは、平成25年4月1日付で普通株式1株を200株の割合で株式分割を行っております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ	5,000	26,150	主要な取引先であり、事業の連携強化を目的に 保有
株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ・イントラ マート	2,000	2,090	同上

会計監査の状況及び弁護士等その他第三者の関与状況

当社では、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、期末監査に偏ることなく、期中にも適時監査を受けております。

なお、監査年数につきましては、7年未満につき記載を省略しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 志村 さやか、江下 聖
- ・監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士1名 会計士試験合格者4名 その他2名

また、弁護士、税理士との間で顧問契約を締結しており、法律問題及び税務問題に関する幅広いアドバイスをを受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
18,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等より年間計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模、業務特性に照らして妥当性の確認を行い、当該監査日数に応じた報酬額について監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を結ぶこととしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等により財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,237	2,493,499
売掛金	1 975,336	1 1,008,499
仕掛品	1,319	2,325
前払費用	13,778	13,146
未収入金	17,716	8,483
繰延税金資産	99,528	86,991
その他	82	302
貸倒引当金	5,759	5,898
流動資産合計	3,322,240	3,607,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,304	74,901
減価償却累計額	34,112	41,372
建物（純額）	43,192	33,529
工具、器具及び備品	64,209	70,051
減価償却累計額	47,073	53,716
工具、器具及び備品（純額）	17,136	16,335
有形固定資産合計	60,328	49,864
無形固定資産		
ソフトウェア	9,773	30,657
ソフトウェア仮勘定	11,593	-
電話加入権	1,310	1,310
無形固定資産合計	22,677	31,968
投資その他の資産		
投資有価証券	22,593	28,240
ゴルフ会員権	3,840	3,750
敷金及び保証金	56,042	51,478
繰延税金資産	12,222	3,647
投資その他の資産合計	94,697	87,115
固定資産合計	177,703	168,948
資産合計	3,499,943	3,776,299

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,349	162,568
未払金	325,972	320,112
未払費用	37,425	33,925
未払消費税等	43,066	190,772
未払事業所税	12,008	10,312
未払法人税等	78,994	76,512
前受金	-	16,709
預り金	14,411	14,499
賞与引当金	197,154	181,251
役員賞与引当金	8,000	8,000
その他	628	597
流動負債合計	857,010	1,015,262
固定負債		
長期未払金	245	494
役員退職慰労引当金	20,230	12,920
固定負債合計	20,475	13,414
負債合計	877,485	1,028,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,024	309,024
資本剰余金		
資本準備金	209,024	209,024
資本剰余金合計	209,024	209,024
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,747,500	1,857,500
繰越利益剰余金	321,522	332,511
利益剰余金合計	2,094,022	2,215,011
株主資本合計	2,612,070	2,733,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,387	14,563
評価・換算差額等合計	10,387	14,563
純資産合計	2,622,457	2,747,622
負債純資産合計	3,499,943	3,776,299

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
サービス売上高	7,799,762	7,588,444
商品売上高	52,201	27,770
売上高合計	7,851,963	7,616,214
売上原価		
サービス売上原価	6,946,891	6,780,639
商品売上原価	47,548	27,344
売上原価合計	6,994,439	6,807,984
売上総利益	857,524	808,230
販売費及び一般管理費	¹ 584,058	¹ 533,377
営業利益	273,465	274,852
営業外収益		
受取利息	1,436	1,503
受取配当金	311	305
保険配当金	522	705
雑収入	260	238
営業外収益合計	2,530	2,752
経常利益	275,996	277,605
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	158
特別利益合計	-	158
特別損失		
固定資産除却損	² 1	² -
ゴルフ会員権評価損	100	-
特別損失合計	101	-
税引前当期純利益	275,894	277,763
法人税、住民税及び事業税	112,578	91,795
法人税等調整額	6,751	19,640
法人税等合計	119,330	111,435
当期純利益	156,564	166,327

【サービス売上原価明細書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
労務費	2	5,311,551	76.5	4,968,567	73.3
外注費		1,444,005	20.8	1,621,588	23.9
経費		190,694	2.7	191,489	2.8
計		6,946,251	100.0	6,781,645	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,960		1,319	
合計		6,948,211		6,782,964	
期末仕掛品たな卸高		1,319		2,325	
当期サービス売上原価		6,946,891		6,780,639	

(脚注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
旅費交通費	14,109	旅費交通費	15,246
通信費	18,955	通信費	17,741
賃借料	6,429	賃借料	5,085
地代家賃	52,886	地代家賃	54,672
消耗品費	20,307	消耗品費	13,318

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	309,024	209,024	209,024	25,000	1,652,500	303,138	1,980,638
当期変動額							
剰余金の配当						43,180	43,180
別途積立金の積立					95,000	95,000	-
当期純利益						156,564	156,564
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	95,000	18,384	113,384
当期末残高	309,024	209,024	209,024	25,000	1,747,500	321,522	2,094,022

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,498,686	8,260	8,260	2,506,946
当期変動額				
剰余金の配当	43,180			43,180
別途積立金の積立	-			-
当期純利益	156,564			156,564
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		2,127	2,127	2,127
当期変動額合計	113,384	2,127	2,127	115,511
当期末残高	2,612,070	10,387	10,387	2,622,457

当事業年度(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	309,024	209,024	209,024	25,000	1,747,500	321,522	2,094,022
当期変動額							
剰余金の配当						45,339	45,339
別途積立金の積立					110,000	110,000	-
当期純利益						166,327	166,327
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	110,000	10,988	120,988
当期末残高	309,024	209,024	209,024	25,000	1,857,500	332,511	2,215,011

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,612,070	10,387	10,387	2,622,457
当期変動額				
剰余金の配当	45,339			45,339
別途積立金の積立	-			-
当期純利益	166,327			166,327
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		4,175	4,175	4,175
当期変動額合計	120,988	4,175	4,175	125,164
当期末残高	2,733,059	14,563	14,563	2,747,622

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	275,894	277,763
減価償却費	19,988	25,178
貸倒引当金の増減額（ は減少）	303	139
賞与引当金の増減額（ は減少）	860	15,902
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,000	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,970	7,310
受取利息及び受取配当金	1,747	1,808
売上債権の増減額（ は増加）	66,253	33,163
たな卸資産の増減額（ は増加）	20,488	1,005
仕入債務の増減額（ は減少）	35	23,218
未払金の増減額（ は減少）	90,442	14,691
長期未払金の増減額（ は減少）	425	248
前払費用の増減額（ は増加）	2,030	632
敷金及び保証金の増減額（ は増加）	-	5,653
ゴルフ会員権評価損	100	-
未収入金の増減額（ は増加）	14,122	9,233
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,929	147,706
前受金の増減額（ は減少）	-	16,709
預り金の増減額（ は減少）	16,564	88
未払費用の増減額（ は減少）	196	3,499
立替金の増減額（ は増加）	158	-
その他	3,044	2,198
小計	260,882	426,991
利息及び配当金の受取額	2,017	1,808
法人税等の支払額	88,871	94,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,028	334,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
ゴルフ会員権の売却による収入	-	248
有形固定資産の取得による支出	6,187	5,071
無形固定資産の取得による支出	21,703	10,102
敷金の差入による支出	-	1,449
敷金の回収による収入	-	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,891	16,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	42,985	45,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,985	45,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	103,151	273,262
現金及び現金同等物の期首残高	2,117,085	2,220,237
現金及び現金同等物の期末残高	2,220,237	2,493,499

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備)

3年～15年

工具、器具及び備品

2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については原則として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ．その他の工事
工事完成基準

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次とおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	63,470千円	72,790千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	150,421千円	110,560千円
賞与引当金繰入額	27,820千円	21,365千円
役員賞与引当繰入額	8,000千円	8,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,870千円	6,860千円
支払手数料	71,568千円	54,996千円
減価償却費	15,974千円	13,884千円
貸倒引当金繰入額	303千円	139千円
おおよその割合		
販売費	1.6 %	1.3%
一般管理費	98.4 %	98.7%

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	1千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,590	2,137,410		2,159,000

(注) 普通株式の発行済株式数の増加2,137,410株は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	43,180	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,339	21	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,159,000			2,159,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	45,339	21	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,339	21	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,220,237千円	2,493,499千円
現金及び現金同等物	2,220,237千円	2,493,499千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行いません。

また、資金調達が必要が生じた場合は、銀行借入で対応する方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の状況に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,220,237	2,220,237	
(2) 売掛金	975,336	975,336	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	22,593	22,593	
(4) 買掛金	(139,349)	(139,349)	
(5) 未払金	(325,972)	(325,972)	
(6) 未払法人税等	(78,994)	(78,994)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金及び(5) 未払金並びに(6) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

該当する取引がないため記載しておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,220,237
売掛金	975,336
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合 計	3,195,573

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,493,499	2,493,499	
(2) 売掛金	1,008,499	1,008,499	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	28,240	28,240	
(4) 買掛金	(162,568)	(162,568)	
(5) 未払金	(320,112)	(320,112)	
(6) 未払法人税等	(76,512)	(76,512)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金及び(5) 未払金並びに(6) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

該当する取引がないため記載しておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,493,499
売掛金	1,008,499
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合 計	3,501,999

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	22,593	6,910	15,683
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式			
合 計	22,593	6,910	15,683

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	28,240	6,910	21,330
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式			
合 計	28,240	6,910	21,330

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度について、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。

2 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度65,482千円、当事業年度64,513千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税否認額	6,932千円	6,759千円
未払事業所税否認額	4,274千円	3,413千円
賞与引当金否認額	70,186千円	59,994千円
未払法定福利費否認額	10,563千円	9,350千円
貸倒引当金否認額	2,050千円	1,952千円
その他	5,520千円	5,521千円
計	99,528千円	86,991千円
(2) 固定資産		
役員退職慰労引当金否認額	7,201千円	4,173千円
電話加入権減損損失否認額	1,088千円	987千円
ソフトウェア償却限度超過額	8,412千円	4,776千円
その他	2,454千円	1,668千円
評価性引当額	1,639千円	1,191千円
計	17,517千円	10,414千円
繰延税金資産合計	117,046千円	97,405千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	5,295千円	6,766千円
繰延税金負債合計	5,295千円	6,766千円
差引：繰延税金資産純額	111,750千円	90,639千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.5%
住民税均等割等	0.7%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7%	2.7%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	40.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,886千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、NTTグループ及び中堅企業をコアターゲットとした東京都及び周辺の関東エリアを中心に事業活動を展開し、事業部制を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューションサービス事業」及び「BPOサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システムソリューションサービス事業」は、情報処理サービスにおけるコンサルティングから製造・開発・運用保守、情報処理機器の販売まで一環したサービスを提供し、「BPOサービス事業」は、一般労働者派遣、有料職業紹介、業務請負等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高の実績はありません。

また、当社は、事業セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	システム ソリューション サービス	BPOサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,582,394	4,269,569	7,851,963		7,851,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,582,394	4,269,569	7,851,963		7,851,963
セグメント利益	475,914	216,562	692,476	419,011	273,465
その他の項目					
減価償却費	1,316	4,898	6,214	13,774	19,988

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 419,011千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、事業セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	システム ソリューション サービス	BPOサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,931,832	3,684,382	7,616,214		7,616,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,931,832	3,684,382	7,616,214		7,616,214
セグメント利益	572,454	103,998	676,452	401,600	274,852
その他の項目					
減価償却費	2,318	8,209	10,528	14,650	25,178

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 401,600千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、事業セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社D T S(注1)	714,555	システムソリューションサービス及びBPOサービス
郵便局物販サービス株式会社	858,576	BPOサービス
日本電信電話株式会社(注2)	4,834,200	システムソリューションサービス及びBPOサービス

(注1) 上記売上高には、株式会社D T S及び同社の関係会社への売上高を記載しております。

(注2) 上記売上高には、日本電信電話株式会社及び同社の関係会社への売上高を記載しております。

なお、資本関係のない関連財団、組合等への売上高も含まれております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社D T S (注1)	734,151	システムソリューションサービス及びB P Oサービス
郵便局物販サービス株式会社	853,862	B P Oサービス
日本電信電話株式会社 (注2)	4,535,088	システムソリューションサービス及びB P Oサービス

(注1) 上記売上高には、株式会社D T S及び同社の関係会社への売上高を記載しております。

(注2) 上記売上高には、日本電信電話株式会社及び同社の関係会社への売上高を記載しております。

なお、資本関係のない関連財団、組合等への売上高も含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社DTS	東京都港区	6,113	情報システムの開発事業等	被所有直接50.0	システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託 役員の兼任 有	システムソリューションサービス及びBPOサービス(注)1	627,762	売掛金	61,585
法人主要株主	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信システムの開発事業等	被所有直接17.3	システムソリューションサービス事業の一部受託	システムソリューションサービス(注)1	661,939	売掛金	100,197

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システムソリューションサービス・BPOサービス売上高は、提供するサービスの技術スキル及び業界価格等を勘案し、国内の同業他社取引先と同様の条件を基本として交渉の上決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	テルウェル東日本株式会社	東京都渋谷区	3,000	NTTグループ会社等の福利厚生施設に関する事業等	被所有直接8.6	システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びBPOサービス(注)1	91,460	売掛金	20,487
	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	東京都港区	738	パッケージソフト(イントラマート)の販売等		システムソリューションサービス事業の一部受託	システムソリューションサービス(注)1	113,635	売掛金	10,328
	ドコモ・サービス株式会社	東京都豊島区	100	NTTドコモの携帯電話等の料金業務・与信業務等	被所有直接3.4	システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びBPOサービス(注)1	36,688	売掛金	5,637
	ドコモ・サポート株式会社	東京都港区	20	NTTドコモインフォメーションセンター及びメールセンター受託運営業務等		システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びBPOサービス(注)1	294,680	売掛金	46,589

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社NTT東日本 - 神奈川	神奈川県横浜市	37	東日本電信電話株式会社等に対する受託業務等		システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びBPOサービス(注)1	364,577	売掛金	64,854
	株式会社NTT東日本 - 東京	東京都新宿区	50	東日本電信電話株式会社等に対する受託業務等		システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びBPOサービス(注)1	443,511	売掛金	75,550
	株式会社NTT東日本 - 埼玉	埼玉県さいたま市	37	東日本電信電話株式会社等に対する受託業務等		システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びBPOサービス(注)1	388,070	売掛金	66,635
	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社	東京都江東区	2,000	データ通信システムの開発、保守及び運用の受託、並びに販売業務等		システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びBPOサービス(注)1	572,805	売掛金	47,157
	株式会社エヌ・ティ・データ・フロンティア	東京都港区	280	情報処理システムの開発、販売、運用及び保守業務等		システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びBPOサービス(注)1	281,647	売掛金	12,298

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システムソリューションサービス・BPOサービス売上高は、提供するサービスの技術スキル及び業界価格等を勘案し、国内の同業他社取引先と同様の条件を基本として交渉の上決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社DTS(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社DTS	東京都港区	6,113	情報システムの開発事業等	被所有直接50.0	システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託 役員の兼任 有	システムソリューションサービス及びBPOサービス (注)1	716,020	売掛金	70,794
法人主要株主	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信システムの開発事業等	被所有直接17.3	システムソリューションサービス事業の一部受託	システムソリューションサービス (注)1	795,868	売掛金	117,594

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システムソリューションサービス・BPOサービス売上高は、提供するサービスの技術スキル及び業界価格等を勘案し、国内の同業他社取引先と同様の条件を基本として交渉の上決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	テルウェル東日本株式会社	東京都渋谷区	3,000	NTTグループ会社等の福利厚生施設に関する事業等	被所有直接8.6	システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びBPOサービス (注)1	55,477	売掛金	8,241
	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	東京都港区	738	パッケージソフト(イントラマート)の販売等		システムソリューションサービス事業の一部受託	システムソリューションサービス (注)1	123,389	売掛金	12,344
	株式会社NTT東日本-南関東	東京都豊島区	50	東日本電信電話及び他の会社等に対する受託業務等		システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びBPOサービス (注)1	486,923	売掛金	129,796
	ドコモ・サポート株式会社	東京都港区	20	NTTドコモインフォメーションセンター及びメールセンター受託運営業務等		システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託	システムソリューションサービス及びBPOサービス (注)1	305,269	売掛金	47,546

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	株式会社NTT 東日本サービス	東京都 新宿区	50	東日本電 信電話及 び他の会 社等に対 する受託 業務等		システムソリューション サービス事業の一部受託 及びBPOサービス事業 の受託	システムソ リューション サービス 及びBPO サービス (注)1	329,733	売掛金	81,502
	エヌ・ティ・ ティ・データ・ カスタマサー ビス株式会社	東京都 江東区	2,000	データ通 信システ ムの開 発、保守 及び運 用の受託、 並びに 販売並 びに貸 賃業務等		システムソリューション サービス事業の一部受託 及びBPOサービス事業 の受託	システムソ リューション サービス 及びBPO サービス (注)1	551,142	売掛金	52,118

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システムソリューションサービス・BPOサービス売上高は、提供するサービスの技術スキル及び業界価格等を勘案し、国内の同業他社取引先と同様の条件を基本として交渉の上決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社DTS（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,214円66銭	1,272円64銭
1株当たり当期純利益金額	72円52銭	77円04銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。
1株当たり情報の各金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	156,564	166,327
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,564	166,327
普通株式の期中平均株式数(株)	2,159,000	2,159,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,622,457	2,747,622
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,622,457	2,747,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,159,000	2,159,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	77,304	1,350	3,753	74,901	41,372	11,012	33,529
工具、器具及 び備品	64,209	6,385	543	70,051	53,716	7,186	16,335
有形固定資産計	141,514	7,735	4,296	144,953	95,088	18,198	49,864
無形固定資産							
ソフトウェア	10,110	27,864		37,974	7,316	6,979	30,657
ソフトウェア 仮勘定	11,593		11,593				
電話加入権	1,310			1,310			1,310
無形固定資産計	23,014	27,864	11,593	39,284	7,316	6,979	31,968

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物(附属設備)		工具、器具及び備品	
パーティション設置工事	847千円	パソコン一式	3,803千円
入室管理システム工事1	502千円	汎用サーバ	849千円
		電話設置工事	758千円
		無停電装置	418千円
ソフトウェア			
業務支援システム	21,696千円		
コールセンターシステム	6,168千円		

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,759	5,898		5,759	5,898
賞与引当金	197,154	181,251	197,154		181,251
役員賞与引当金	8,000	8,000	8,000		8,000
役員退職慰労引当金	20,230	6,860	14,170		12,920

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額
現金	97
預金	
普通預金	992,511
定期預金	1,500,000
別段預金	890
計	2,493,401
合計	2,493,499

b 売掛金

イ 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
株式会社NTT東日本 - 南関東	129,796
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	117,594
株式会社NTT東日本サービス	81,502
株式会社DTS	70,794
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社	52,118
その他	556,693
合計	1,008,499

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

当期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
975,336	8,225,521	8,192,358	1,008,499	89.0	44.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

(単位：千円)

区分	金額
システムソリューションサービス	2,325
合計	2,325

負債の部

a 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
株式会社シイエヌエス	13,403
株式会社セラク	11,466
株式会社ラデックス	8,129
株式会社東計電算	7,052
株式会社ジェイエスピー	6,653
その他	115,862
合計	162,568

b 未払金

(単位：千円)

相手先	金額
スタッフ及びパートナー社員	200,118
社会保険事務所	42,231
従業員	21,230
株式会社ピー・アイ・ビジネスサポート	14,401
野村信託銀行株式会社	3,948
その他	38,182
合計	320,112

c 未払消費税等

(単位：千円)

区分	金額
消費税及び地方消費税	190,772
合計	190,772

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,888,536	3,829,070	5,735,632	7,616,214
税引前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	27,126	124,432	208,968	277,763
四半期 (当期)純利益金額 (千円)	15,649	76,989	130,041	166,327
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.25	35.66	60.23	77.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.25	28.41	24.57	16.81

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載し行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.datalinks.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月18日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第32期)	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月18日 関東財務局長に提出。
(3)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月18日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書	第33期 第1四半期	自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月6日 関東財務局長に提出。
		第33期 第2四半期	自 平成26年7月 1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月6日 関東財務局長に提出。
		第33期 第3四半期	自 平成26年10月 1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月10日 関東財務局長に提出。
(5)	四半期報告書 の確認書	第33期 第1四半期	自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月6日 関東財務局長に提出。
		第33期 第2四半期	自 平成26年7月 1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月6日 関東財務局長に提出。
		第33期 第3四半期	自 平成26年10月 1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月10日 関東財務局長に提出。
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年6月19日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月17日

データリンクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志	村	さ	や	か
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	下	聖		

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデータリンクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、データリンクス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、データリンクス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、データリンクス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。